

新しい「いわて青少年育成プラン」の策定に係るアンケート（市町村青少年健全育成担当課）

1 本県で課題となっていることや取組が遅れていること	2 行政（県、市町村）は、今後どのような取組に力を入れるべきか
<p>(1) 人づくり</p> <p>【豊かな心と丈夫な体の育成、自分の可能性を高める力の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自身の将来に希望が持てるよう、子どもたち 1 人 1 人の自己肯定感を高める取組 <p>【社会への旅立ちへの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者が自ら生き方や働き方をデザインする力、環境づくり 地元への定着率を高めることで青少年層の人材を確保することも重要 <p>【困難を抱える青少年への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ニート、ひきこもりを含む困難を抱える若者への理解や支援 ひきこもっている青少年の把握とその支援に向けた関係機関や団体、地域との連携 子どもが複数の団体やグループに所属することにより 1 か所への依存度を下げ、いじめ等による自殺やひきこもりを防止する取組 <p>【社会参画の機会拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者に対して、労働にまつわる法的な知識を学ぶ場づくりが不足 民法改正にともなう 18 歳以上の成人年齢の引き上げに関わって、消費者トラブル対策が課題の 1 つ。本県においても各市町村と連携を取りながら 2022 年に向けて対策強化をしていくことが必要。 	<p>(1) 人づくり</p> <p>【社会への旅立ちへの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアデザイン等に関する情報や学習機会の提供 若者が就職活動に円滑に取り組むことができるよう、小・中学生の年齢から就職を視野に入れた進路選択や、地域に密着した仕事に就いて学ぶ機会の提供 <p>【困難を抱える青少年への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談体制の充実（同様意見 2）（社会的自立や無就業などの課題を抱える家庭からの相談の窓口として）
<p>(2) 地域づくり</p> <p>【ふるさとを知り地域を体験する活動の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市において、青年と地域を結ぶきっかけづくりとして「成人式への取組」があるが、成人式で集った同世代を地域づくりに活かすことができていない現状があるため、 <ul style="list-style-type: none"> ①成人式の各市町村の取組を担当者レベルで共有できる場があると良いと思われる。 ②地域の若年層が地域づくりに関わっている事例を提供してほしい。 <p>※なお、「起業」「IUJ ターン」という視点だけではなく、高校を卒業し、地域に就職している青年層が地域に根差すための取組事例を学びたい。</p> <p>【世代間・地域間等の多様な交流の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 異年齢や世代間が交流する活動など、体験的な活動の機会の充実 	<p>(2) 地域づくり</p> <p>【地域ぐるみの子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が学校での活動と地域での活動の両立が可能となるよう、教育現場と地域コミュニティ双方への指導体制の構築 教育（講演会や講座等）の充実 <p>【ふるさとを知り地域を体験する活動の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に誇りを持てる、地域づくりに参加したいと思うことができる機会の提供や交流事業の実施 町民会議や子育て連、PTA 等各種団体と連携しながら、体験活動の場や学習機会を提供し、充実を図っていく必要がある。 <p>【世代間・地域間等の多様な交流の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学担当と連携し、学校では実施が難しい体験活動の提供 世代間交流の促進 （高校生に向けて）様々な高校に通う高校生同士の交流事業 他都道府県にはない岩手県だけと言えるような健康及びスポーツ事業などを立ち上げ、若者交流の機会を増やしていくべき。

1 本県で課題となっていることや取組が遅れていること		2 行政（県、市町村）は、今後どのような取組に力を入れるべきか	
	<p>【青少年団体活動の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業の周知、PR 等 ・青少年健全育成町民会議や町子育連、教育振興運動推進委員会など、現在、行っている活動を上手に活用し、青少年の育成を推進していきたい。 		<p>【青少年団体活動への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、NPO、民間団体とのネットワークの構築 ・青少年団体をつなげる取組 ・地域で支援できる人材の育成 ・補助事業の充実、現在支援をしている団体に対する助成（同様意見2）
	<p>(3) 環境づくり</p> <p>【非行防止活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア対応能力対策等の青少年へのネット利用の意識啓発の必要性が増していると思われることから、教育関係サイドとの連携、強化を図り、総合的、一体的に取り組んでいく必要がある。 ・スマートフォンやインターネット等をはじめとしたメディア対応能力（同様意見5）（小中学生のスマートフォン利用者の割合が高くなっていると感じているため） ・インターネット上の有害情報から青少年を守る環境づくり 		<p>(3) 環境づくり</p> <p>【青少年の居場所づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の充実と関係団体との連携促進（同様意見3）（保健・福祉部局との連携など） ・青少年支援を包括的に行えるユースワーカーやソーシャルワーカーの育成と採用 ・社会教育と地域福祉の連携の推進に向けた取組 <p>【非行防止活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等の有害情報から青少年を守る環境づくり
	<p>(4) 若者活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティと若者のネットワークづくり ・地域づくりへの青年層の参画促進に向けた取組（同様意見2） ・若者の首都圏等への流出防止。若者が首都圏に出なくてもよいと思えるような、地域で活躍できる場づくりと地元定着の取組 ・若者の転出も地方圏においての重要な課題。滝沢市ではIPU事業という新事業の創出、既存企業の抱える技術的課題の解決、研究開発支援により経済振興かつ雇用支援を図る取組を行っており、こうした取組が県全体に広がると更なる可能性が生まれるのではないかと考える。 		<p>(4) 若者活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の強化による各種事業の周知と参加しやすい環境づくり ・事業周知、情報発信の強化（同様意見6） ・これから県全体で若者活躍支援をしていく上で、地元に着着を持つ青少年が8割を超え岩手県だからこそ若者転出を防ぎ、また岩手の魅力を広め若者流入を行い、市町村での情報共有及び連携をさらに高めていくことが必要だと思う。例に挙げると若者活躍支援にのみ特化したSNSを立ち上げ、若者の目に触れやすいところに向けて積極的にアピールしていくといったことが挙げられる。 ・若者の取組自体への支援とともに、周囲の大人や高齢者が若者の活動を理解し支援するような啓発活動 ・高校や大学等との連携 ・各種事業の間口を広げるとともに、段階的な活動の支援 ・個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進。交流の場を設け、活動の機会の充実を図る必要がある。 ・若者が『主体的である』とはどういうことか」ということを、実感したり学んだりする場（すでに主体的な若者を待つのではなく、主体的に活動できる若者を社会教育の場と学校教育が連携して育成していくことがより必要になっていると思う） ・実際に若者が活躍できる場（若者に魅力ある雇用を生み出す等）を今よりも提供できるようにする。 ・「新しいもの」への補助だけでなく、「既存団体」への人的・物的支援 ・釜石市では「釜石市オープンシティ戦略」地方版総合戦略のコンセプトの一つに人材育成戦略「自ら学び、洗濯する人材の育成と市民による「らしさ」の創出」として、行動する市民が主役のまちづくりの実現を目的に、様々な世代の人が出会い、繋がり、協働する場として「釜石〇〇会議」を開催している。 釜石〇〇会議には、釜石に想いのある若者をはじめ、地域や立場、世代を超えた多様な人々が参加し、暮らしの中にある身近な問題や地域が抱える課題をはじめ、より楽しく納得できる釜石の実現に向けて、自らの手で形にするための一助として、たくさんの方に御参加いただいている。また、同じ想いを持った仲間と繋がることで、参加した若い世代のまちづくりへのエネルギーを醸成する場として、UIターン者と地元出身者の交流の場としても機能している。行政として場の提供、枠組み作りへの支援は今後必要であり、実施における国、県からの財政的支援による、更なる事業拡充が求められる。